

◆団体基本情報

No.	11	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台市産業振興事業団		
所在地	〒980-6107 仙台市青葉区中央一丁目3番1号						
電話番号	022-724-1212		FAX番号	022-715-8205		所管 部局	経済局 経済企画課
団体ホームページ	https://www.siip.city.sendai.jp/						
代表者職氏名	理事長 村上薫			設立年月日		平成8年11月18日	
基本財産等		100,000 千円		市の出捐額（割合）		100,000 千円 （100.0 %）	
設立 目的	企業経営資源の確保、産業間・産学間の交流、人材の育成、産業の情報化・国際化等の支援に関する事業を行い、地域産業の高度化を図るとともに、次代を担う新規企業の育成を図り、もって経済の発展と地域の振興に寄与することを目的とする。						
事業 概要	(1) 産業間交流の促進のための交流会、展示会等の実施 (2) 人材育成のための研修会等の実施 (3) 地域産業の情報化のための産業情報の収集、提供等の実施 等						
評価対象決算期		令和6年4月1日～令和7年3月31日					

◆人員等の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①常勤役員数	1 人	1 人	1 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	1 人	1 人	1 人
②常勤役員平均年齢	62.0 歳	63.0 歳	65.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,982 千円	6,113 千円	6,191 千円
④職員数	53 人	55 人	55 人
うち市派遣	2 人	1 人	0 人
市退職者	0 人	1 人	1 人
⑤職員平均年齢	46.2 歳	47.3 歳	45.9 歳
⑥職員平均年間給与	4,289 千円	4,495 千円	4,219 千円

◆主要財務データ

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①当期経常増減額	△ 358 千円	△ 14,041 千円	9,544 千円
②当期経常外増減額	0 千円	△ 111,368 千円	108 千円
③当期一般正味財産増減額	△ 358 千円	△ 125,409 千円	9,652 千円
④一般正味財産期末残高	114,636 千円	△ 10,773 千円	△ 1,122 千円
⑤指定正味財産期末残高	108,795 千円	106,877 千円	105,034 千円
⑥正味財産期末残高	223,431 千円	96,104 千円	103,912 千円
⑦長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①市からの補助金	493,207 千円	553,569 千円	514,766 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	179,974 千円	178,674 千円	181,387 千円
③市に対する収入依存度	88.54 %	86.94 %	89.37 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和6年度事業費
起業支援事業	起業予定者が抱える個々の課題について、専門家による助言を行った。また、これから起業する方向けに準備段階に応じたセミナーを開催したほか、起業済の方の事業継続を支援するための連続セミナーを実施した。併せて、政府系金融機関等が所属する創業支援ネットワークを活用した多様な起業課題を1日で相談できる合同相談会の開催について、東北税理士協会との連携による税務・会計分野に関する相談体制を強化した。	39,225 千円
中小企業変革応援事業	新型コロナウイルス感染症により特に大きな影響を受けている中小企業、小規模事業者等の事業の継続を下支えし、売上げの回復等をワンストップで支援するため「中小企業応援窓口」を設置し、資金繰りや販路開拓の他、補助金獲得セミナー等を開催し受講後に個別相談によるフォローアップを行った。	17,795 千円
雇用支援事業	地域中小企業の多様な人材採用・定着を支援するため、採用セミナーによるノウハウ提供や企業個別の課題抽出と解決に向けたコンサルティングを実施した。また、海外の高度人材と中小企業とのマッチングを促進したほか、企業に所属する若手社員のグローバルマインドを醸成するべく、海外渡航する際の必要経費に対する補助金を交付した。加えて、中小企業の人材定着課題、経営課題の解決を目的とした伴走支援型の2つの人材育成支援プログラムを初めて実施した。	19,716 千円
販路開拓支援事業	東北の地域性を生かした新しいみやげを表彰する「新東北みやげコンテスト」を実施し、受賞商品を対象とした展示会や販売会の開催、広報媒体への露出により、商品の知名度向上を図り、販売を促進した。また、販路開拓コーディネーターを配置すると共に首都圏での展示会出展を支援することで、仙台地域内外のバイヤーとの取引機会の提供を図った。加えて、バイヤーとの商談を円滑にするためオンライン商談カタログのシステムを運営したほか、ウェブメディア「暮らす仙台」を通じて、地域中小企業の商品やサービスの認知度向上を図った。さらに、海外での展示会に地域企業と共同出展を行うなど、海外展開支援を強化した。	31,080 千円
御用聞き型企業訪問事業	地域企業が独力では解決が困難な経営課題に対応するため、大学の教員等が仙台地域のものづくり中小企業を訪問して課題を発掘し、専門分野の知見に基づくアドバイスを行うことにより、既存商品や工程の改善、新商品の開発等を支援した。	13,680 千円
施設管理運営事業	中小企業や個人事業主に有用な施設として利用していただくことを目的として、仙台市中小企業活性化センターの適切かつ円滑な管理運営を実施するため、各種設備に関する修繕・保守点検、定期的な清掃・保安警備、施設貸出に関する管理・報告・届出等を行った。また、仙台市が実施する計画的な施設の修繕が確実に行えるよう協力して安心安全な施設の管理運営に努めると共に、仙台市の青葉区役所及び教育局と連携した防火・防災体制を構築して避難訓練を実施した。加えて、中小企業等を対象とした催事を開催することにより、経営基盤の強化の促進や中小企業者等相互間、支援機関等との連携及び協力を推進した。	178,578 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	当事業団は、仙台都市圏の中核的な中小企業支援機関の一つとして、仙台市や東北域内外の支援機関と連携しながら、事業計画の作成、企業のIT利活用、付加価値のある商品づくり、国内外での販路拡大、人材の確保・育成等、起業家や中小企業の幅広いニーズに対応するために多様な事業に取り組んでいる。 令和6年度は、地域経済を牽引していく地域企業の創出、既存企業の変革のための支援、企業成長を牽引する人材の獲得・育成の支援に特に注力した。	中核企業の輩出や中小企業の変革にも注力し、企業の更なる成長の支援や人材獲得・育成により事業継続を支援するなど、中小企業に寄り添った信頼される支援機関としての役割を果たした点について評価する。 今後も本市における社会経済活動を活性化するための取り組みを進めるにあたり、本市とのより密接な連携体制の構築を期待したい。
2. 業務・組織管理	企業支援に必要な専門的知識・ノウハウの習得のため、中小企業大学校の研修に職員を参加させ、研修後は受講者が職員向けの伝達研修をすることで、全職員のスキルアップを図っている。さらに、中小企業診断士資格をはじめとする各種資格取得のための援助や専門スキル習得のためのゼミを実施し、職員の専門性と資質の更なる向上を図った。 また、各事業実施部門の事業実施状況等を協議する事務局会議を毎週実施し、内部の連携を強化するとともに、中小企業の抱える様々な課題に対してシームレスかつ効果的に対応できる組織管理を行った。	仙台経済COMPASSの内容を踏まえ、団体としての新たな中期計画を速やかに策定することを期待する。 また、今後の企業支援においては経済環境や社会情勢の変化等を的確に捉え、柔軟な発想に立脚した対応が求められることから職員一人ひとりの専門性と資質の更なる向上が図られるよう、期待する。
3. 財務状況	収支差額は毎年度0円以上を維持しているため、健全な財政状態を継続できているものと考えている。また、総資産回転率は上昇しており、効率性は年々上昇している。今後も健全かつ効率的な運営に努めていく。	経常赤字は解消されており、財務状況は概ね良好な状況であると認められる。 また、本市として市内中小企業が物価高騰の影響を乗り越えるための支援が必要と考え、多くの事業を実施してきた。本団体にその中心的な支援機関として役割を担っていただいた結果として、補助金収入額が増加したと考えており、今年度の依存率増加は一時的なもの捉えている。本市以外の事業受託等、依存率低減の取り組みを検討いただき、今後も健全かつ効率的な財政運営に努めていただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	自然災害の発生や、国際紛争の頻発・長期化など、経済に対する不確定要素も依然として多い。今後も、社会経済状況が変化した際には、地元中小企業が変化に対応するための支援を迅速に展開していく必要がある。 仙台市産業振興事業団は、仙台都市圏の中核的な中小企業支援機関の1つとして、仙台市との緊密な連携のもと、仙台経済COMPASSの6つの重点プロジェクトの達成を視野に入れ、地元中小企業や起業家等に寄り添いながら、機動的かつ多様な支援を実施していく。	物価高騰や不安定な国際情勢による急激な社会変化により地域経済の先行きが不透明な中、経済産業振興を進めるにあたっては、本団体の果たすべき役割は大きい。本市や関係機関等との連携体制を強化し、積極的な取り組みを推進いただきたい。